

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		公共施設状況調査事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部
	施策	25	行政改革の推進		所属課	財政課
	基本事業	89	公有財産の管理運営		所属班	財政班
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 7	事業連番 11168
				法令根拠		
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・地方財政は、極めて厳しい状況にあり、国と地方を通じる行財政の構造改革の中で、引き続き徹底した行政改革に取り組むとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を図り、財政の健全化に努めることが急務とされています。 ・公共施設を整備し、これを有効に活用して質の高いサービスを提供することは地方公共団体の大きな役割ですが、限られた財源の中で、公共施設の整備、活用を行っていくためには、自らの公共施設の整備状況を正確に把握し、そのあり方について不断の検討・点検を行っていくことが求められます。 ・公共施設状況調査は、地方公共団体の公共施設の状況を明らかにするもので、昭和37年度以来、公共施設の状況を中心に調査結果を取りまとめ総務省に報告するものです。
【業務の流れ】	施設管理の効率化と施設維持費の削減を目的として、保有する全公共施設を、経営的視点から現状を分析し、総合的に企画・管理・活用・処分する取り組みを進める。そのために策定されている公共施設管理運営基本計画を見直し、あるいは最終して現状にあう新しい計画等を検討する。 状況調査については、地方公共団体において公用または公共用に供し、又は供することと決定した財産(行政財産)及び行政財産以外の一切の公有財産(普通財産)について、毎年6月に調査項目別に担当課へ依頼して調査を行う。
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	①手段(主な活動) 27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
該当する調査項目について、各担当課へ調査を依頼、回答の集計と調査表を作成し、前年度との比較による増減理由の把握を行った。		平成21年度に「公共施設管理運営基本計画」が策定されている。しかし、この計画が現状、施設を管理運営していく中でそぐわないものになっていることから、計画の終結もしくは見直しをはかるため、現状の報告書を作成する。今後の方向性についてその報告書をもとに検討する。公共施設状況調査については前年度と同様。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 調査項目数	件	
イ: 調査表作成日数	日	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市(公共施設状況調査)	→ ア: 調査指標の数	件
	イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
公共施設の整備状況が正確に把握でき、行政水準の分析・検討ができる。	→ ア: 国が示した調査項目を把握できなかった数	件
	イ:	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
各施設担当課へ調査を行い、公共施設の状況を把握し国が示す調査項目を報告することが目的であるため。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 件		15	15	15	18	18			
	イ 日		14	14	14	14	14			
② 対象指標	ア 件		88	88	88	94	94			
	イ									
③ 成果指標	ア 件		0	0	0	0	0			
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0		
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0			
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	28	28	28	28	28			
	(B)人件費計	千円	113	111	111	111	111			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	113	111	111	111	111			

事務事業名	公共施設状況調査事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 毎年、国が示す調査について、今のところ回答出来ない項目はない。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 毎年、国が示す調査について、的確に把握し報告を行っているので、向上の余地はないが現状を維持することが大事である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 予算計上なし
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 各課へ関係調査表の作成を依頼しており、そのとりまとめを担当者1名で行っており、これ以上の削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 毎年国が示す項目について調査することになっている
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 国が市に対し実施する調査であるので、他には移行できない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

毎年国が示す項目について調査をおこなっている。調査方法も各施設の担当課を経由し取りまとめを行い、前年度との比較(増減)を行い無駄なく終了している。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						